

旧中宮北小学校跡地活用について

行革推進課

1. 政策等の背景・目的及び効果

禁野小学校新校舎整備事業は、令和6年（2024年）7月より建設工事に着手し、令和8年夏頃の完成後、同年の夏休期間を利用し禁野小学校新校舎への移転を予定しています。

移転後の旧中宮北小学校跡地活用については、この間、地域からのご意見を踏まえつつ、活用に係る諸課題等について協議、検討を重ねてきました。

つきましては、今回、これまでの跡地活用に係る検討状況や地域からのご意見、ご要望を踏まえた、現時点における跡地活用全体イメージ(案)を取りまとめましたので、報告するものです。

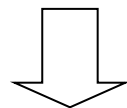
2. 活用検討の状況

(1) 跡地活用の検討方法について

- ・「枚方市学校規模等適正化実施プラン 高陵小学校と中宮北小学校」

地域の活動場所や、避難場所、通学路等の確保を含め、今後、両校の地域・保護者等の意見を聞きながら公的な施設を検討していく。

※跡地整備のための財源確保が必要になった場合や不要地が出た場合は、一部売却の可能性はある。



旧中宮北小学校跡地活用に関しては、地域からのご要望等を考慮する中で、枚方市公共施設マネジメント推進計画「公共施設の管理に関する5つの基本方針」のうち施設総量の最適化にある「新規の施設整備の抑制、複合化や既存施設の有効活用」に基づき利活用を検討しています。

(2) 検討経過について

- 令和3年3月 ・ 中宮北小学校統廃合問題検討委員会（地域）より意見書を受理
- 令和3年3月 ・ 枚方市学校規模等適正化実施プラン 高陵小学校と中宮北小学校 を策定
- 令和5年8月 ・ 地域より「旧中宮北小学校跡地利用に関する意見について」を受理（教育委員会あて）
- 令和6年9月～ ・ 旧中宮北小学校跡地の一部を枚方消防署の建替え候補地（案）として、地域に説明
- 令和6年12月 ・ 跡地活用全体イメージ（案）を検討

(3) 活用施設候補地（案）について

跡地活用の検討方法により、次の4施設等を活用施設候補地（案）として検討しています。

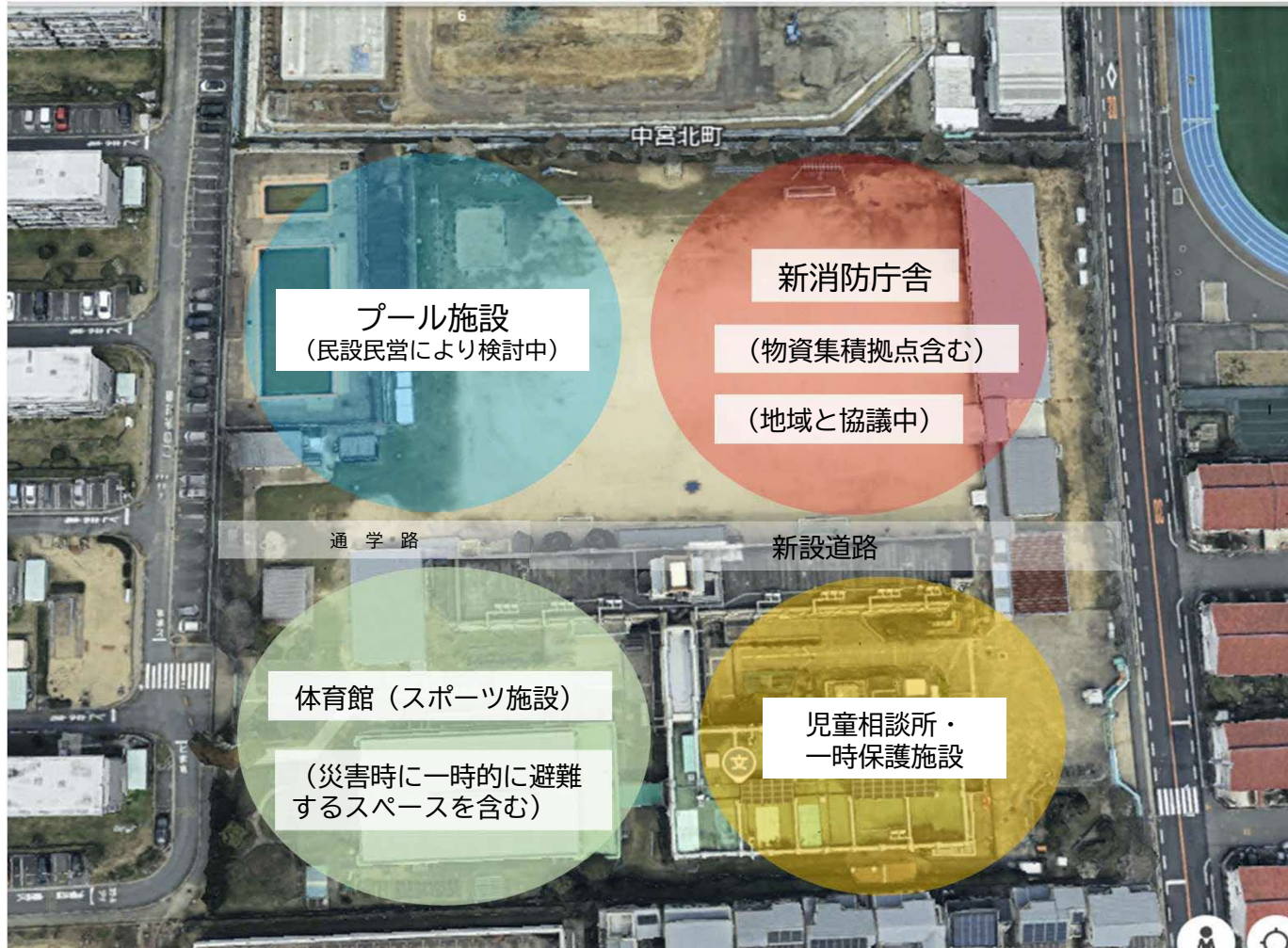
【活用施設候補地（案）】

活用施設候補地（案）	地域要望関係	選定理由等
・ 体育館（スポーツ施設）	・ 地域住民のコミュニティ活動の維持・促進として ・ その他の文化活動として	・ 室内運動場の確保及びスポーツの普及促進 ・ 既存施設の有効活用
・（再掲）体育館（災害時に一時的に避難するスペース）	・ 防災拠点（災害時に一時的に避難するスペース）として	・ 災害時の地域住民等の安全確保 ・ 既存施設の有効活用
・ プール施設（学校水泳授業等に活用検討）	・ 小学校に代る教育として	・ 民間活力活用による水泳授業の検討 ・ 既存施設の有効活用（民設民営）
・ 児童相談所・一時保護施設（子育て関連施設）	・ 福祉（児童）として	・ 即時対応性、関係機関との連携などの評価のもと選定
・ 新消防庁舎（物資集積拠点含む）	・ 防災拠点として	・ 老朽化が進む枚方消防署の移転・建て替え

（参考：地域からのご要望内容）

地域住民のコミュニティ活動を維持し、さらに促進することができるようにするとともに、小学校に代わる教育、福祉、その他の文化活動、この地区には少ない公園運動場、防災拠点等の諸施設を整備すること。等

3. 跡地活用全体イメージ (案)



※現在の用途地域では建築不可の建物用途が含まれています。跡地活用をおこなうにあたり、公益性や周辺環境への影響、運営内容等を勘案し、都市計画制度等の活用可否を検討する必要があります。
※令和7年度に実施予定の市有地測量等により、検討施設の面積等が整理され、その際発生する残地については売却していくものです。

4. 今後の進め方について

旧中宮北小学校跡地の跡地活用全体イメージ（案）について、今後、近隣住民のご意見を伺いながら、引き続き検討を進めます。

5. 実施予定時期

令和7年(2025年)2月 総務委員協議会に「旧中宮北小学校跡地活用イメージ(案)等」の報告

令和7年(2025年)3月～ 跡地活用全体イメージ(案)等について地域の意見聴取

令和7年(2025年)度 跡地活用に係る市有地測量等業務

令和8年(2026年)8月 禁野小学校新校舎完成後に移転し、2学期から授業開始

令和8年(2026年)9月～ 旧中宮北小学校跡地活用整備事業に着手

なお、今後の事業進捗等については適宜報告いたします。

6. 総合計画等における根拠・位置付け

- ① 総合計画 基本目標 計画の推進に向けた基盤づくり
施策目標31 持続可能な行財政運営を進めます
- ② 実行計画 公共施設の最適配置



7. 関係法令・条例等

インフラ長寿命化基本計画(基本計画)【国】

枚方市公共施設マネジメント推進計画

8. 事業費・財源及びコスト

《事業費》 21,180千円

支出内訳 市有地測量等に係る委託料:21,180千円 (令和7年度分)

《財源》 一般財源